



平成 30 年 6 月 29 日

各 位

会 社 名 アンドール株式会社
代表者名 代表取締役社長 栗原 高明
(コード番号 4 6 4 0 東証 J A S D A Q)
問合せ先
役職・氏名 管理本部長 埴 勝宏
電 話 0 3 - 3 4 1 9 - 3 0 1 1

支配株主等に関する事項について

当社の親会社及びその他の関係会社である会社について、支配株主等に関する事項は、下記のとおりになりますので、お知らせいたします。

記

1. 親会社、支配株主（親会社を除く）又はその他の関係会社の商号等

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

名称	属性	議決権所有割合 (%)			発行する株券が上場されている金融商品取引所等
		直接所有分	合算対象分	計	
TCSホールディングス(株)	親会社	28.97	23.81	52.79	なし
東京コンピュータサービス(株)	その他の関係会社	21.25	0.00	21.25	なし

※TCSホールディングス(株)及び東京コンピュータサービス(株)は、いずれも継続開示会社等には、該当いたしません。

2. 親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号又は名称及びその理由

TCSホールディングス株式会社は親会社に該当しております。東京コンピュータサービス株式会社はTCSホールディングス株式会社の子会社であり、当社の兄弟会社に該当しており、主要な取引先となっています。

3. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

(1) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本関係

親会社のグループ会社と当社グループは、ソフトウェア開発に関する取引があります。親会社であるTCSホールディングス株式会社が当社の議決権の28.97%を直接所有し、親会社のグループ会社が23.81%を間接所有しております。当社の取締役（監査等委員を除く）4名の内2名、取締役（監査等委員）3名全員は、親会社及び親会社のグループ会社の取締役であります。

(役員)の兼務状況)

平成 30 年 6 月 22 日現在

役 職	氏 名	親会社等又はそのグループ企業での役職	就 任 理 由
取締役	伊東 秀郎	東京コンピュータサービス(株) 取締役名古屋支店長	幅広い見識を当社の経営全般にいかすため
取締役	高山 正大	TCS ホールディングス(株)取締役 インターネットウェア(株)代表取締役社長 東京コンピュータサービス(株)取締役 NC ホールディングス(株)取締役 ハイテックシステム(株)代表取締役社長	取締役の業務執行を独立した立場で監視するため
取締役 (監査等委員)	水垣 俊哉	コムシス(株)取締役	幅広い見識を当社の経営全般及び取締役の監査、監督、コンプライアンスの強化にいかして頂くため
取締役 (監査等委員)	鈴木 章浩	(株)セコニックホールディングス取締役 明治機械株式会社取締役 (監査等委員)	企業経営に関する豊富な知見、会計の専門的知識を当社の業務執行に関する意思決定への提言、監査体制の充実、取締役の監査、監督にいかして頂くため
取締役 (監査等委員)	白取 聡哉	(株)テクノ・セブン取締役 (監査等委員)	企業経営に関する豊富な知見、会計の専門的知識を当社の業務執行に関する意思決定への提言、監査体制の充実、取締役の監査、監督にいかして頂くため

(2) 会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、親会社等やそのグループ企業との関係から受ける経営・事業活動への影響等

TCS ホールディングス株式会社と当社グループとの関係は、不動産の賃借であります。親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約はありません。しかし、特に東京コンピュータサービス株式会社に対する当社グループの売上高は、22.0%と高い水準にありますので、当該会社の業績が当社グループの業績に影響する可能性があります。

(3) 親会社等からの一定の独立性の確保の状況

当社グループは、親会社のグループ会社とは協力関係を保ちながら事業展開する方針であります。親会社のグループ会社を含め、事業活動を行う上では市場価格を鑑み、一般の取引と同一の基準によって行っており、価格決定、取引条件等の制約はありません。親会社グループ会社からの資金借入もなく、当社の独立性が阻害されることはない判断しております。

また、当社の取締役(監査等委員を除く)は4名のうち2名が、親会社のグループ会社の取締役を兼務しておりますが、当社は監査等委員会設置会社であり、取締役の業務執行の状況に対しては厳格な監視を行っております。監査等委員である取締役3名のうち2名は社外取締役であり、取締役会では法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定すると共に、業務執行の状況を逐次監査、監督しております。

以上、当社の経営の一定の独立性は確保されていると判断しています。

4. 支配株主等との取引に関する事項

(1) 親会社等と当社の取引に関する事項については、以下の通りであります。

(平成30年3月31日現在)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	東京コンピュータサービス株	東京都中央区	100	ソフトウェアの開発・技術者派遣	21.25 (21.25)	ソフトウェアの開発 技術者派遣 役員の兼任	技術者派遣	373,221	売掛金	30,627

(2) 親会社等と当社子会社の取引に関する事項については、以下の通りであります。

(平成30年3月31日現在)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	東京コンピュータサービス株	東京都中央区	100	ソフトウェアの開発・技術者派遣	21.25 (21.25)	ソフトウェアの開発 技術者派遣 役員の兼任	技術者派遣	188,404	売掛金	14,656

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

技術者の派遣については、市場価格を鑑み、個別案件ごとに取引が行われております。

3 議決権等の被所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策の履行状況

親会社のグループ会社との取引について利益相反取引に該当する場合は、各社ごとに取引予定額をあらかじめ設定し、取締役会の決議に基づき取引を行っております。少数株主に不利益を与えないように対応しております。

以 上